

令和5年度

香芝市の教育に関する事務の
管理及び執行の点検及び評価報告書

(令和4年度対象)

令和5年11月

香芝市教育委員会

目 次

はじめに	1
1. 施策の点検・評価	
（1）令和4年度点検・評価事業一覧	2
（2）点数・自動判定について	3
（3）令和4年度 行政評価（進捗管理シート・3視点評価シート）	5
（4）評価指標シート	12
2. 資料	
（1）教育委員会の概要	14
（2）会議の開催状況	16
（3）教育委員会会議以外の活動状況	18
（4）児童・生徒・園児数一覧	19

はじめに

『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』により、教育委員会では、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、令和4年度に実施した事業のうち、主な事業について、教育に関する学識経験者の知見を活用しながら点検・評価を実施した結果をまとめたものです。

香芝市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(昭和31年法律第162号)(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 施策の点検・評価

(1) 令和4年度点検・評価事業一覧

第5次香芝市総合計画			事務事業名	所管課
政策名	施策名	主な取り組み		
1. 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)	【P5】 3. 就学前教育・保育の充実	就学前教育・保育の推進	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	こども課
		就学前教育・保育環境の整備	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	教育総務課
	【P6】 4. 学校教育の充実	学びの推進・支援	学力向上推進事業	学校支援室
			教育相談支援事業	学校支援室
		安心して学べる教育環境の整備	小学校施設維持管理事業	教育総務課
			中学校施設維持管理事業	教育総務課
	【P7】 5. 家庭・地域・学校の連携	地域ぐるみの子どもの支援	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課
		青少年の健やかな育成	青少年体験交流推進事業	生涯学習課
			青少年健全育成事業	生涯学習課
	3. 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)	【P9】 15. 生涯学習とスポーツ活動の充実	生涯学習機会の充実	生涯学習機会提供事業
スポーツ活動の充実			スポーツ活動支援事業	生涯学習課
図書館機能の充実			資料情報提供事業	市民図書館
		読書普及活動事業	市民図書館	
【P11】 16. 歴史文化財の保存と継承・展開		二上山博物館機能の充実	博物館活性化事業	文化財課
		文化財の保護・啓発	文化財保護啓発事業	文化財課

(参考) 【総合評価の算出方法】

必要性、有効性、効率性の3視点評価を今年度評価点数(100点満点)に換算し、その値の合計点数(100点満点)を5段階(A~E)で評価する。

◆項目別の点数割合

項目	点数(最大)	選択肢毎の点数	点数
必要性	100点(平均)	あてはまる(あてはまらない)	20
有効性		ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
効率性		ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
		あてはまらない(あてはまる)	0

【参考】【自動判定結果について】

「②3 視点評価シート」の結果を、以下表に照合して自動判定を行っています。

表に記載している「成果とコストの方向性」、「現在の事業の状態」、「方向性の考え方の例」を参考として、事業の進捗や施策マネジメントの見地から、「今後の方向性」を判断しています。

		点数			現在の事業の状態	「成果」と「コスト」の方向性	方向性の考え方の例
		必要性	有効性	効率性			
1	有効性（のみ）が低い	75~100	0~35	75~100	市が行うべき事業で、事業効率も高いが、成果が <u>全然</u> でない。	成果→拡充 コスト→拡大or現状維持	費用対効果がいいのだから、よりコストをかけて、成果をあげる。
		52~74	0~35	52~74			
		75~100	0~35	52~74			
		52~74	0~35	75~100			
2	有効性（のみ）がやや低い	75~100	36~51	75~100	市が行うべき事業で、事業効率も高いが、成果が <u>あまり</u> でない。	成果→拡充 コスト→拡大or現状維持	生産性をあげる工夫をする。
		52~74	36~51	52~74			
		75~100	36~51	52~74			
		52~74	36~51	75~100			
3	有効性と効率性が「低い」 有効性がやや低く、効率性が低い 有効性が低く、効率性がやや低い 有効性と効率性が「やや低い」	75~100	0~35	0~35	市が行うべき事業であるが、成果がでておらず、また事業効率も悪い。	成果→拡充 コスト→縮小	民間連携や協働化等によって、事業効果と事業効率をあげる。
		52~74	0~35	0~35			
		75~100	36~51	0~35			
		52~74	36~51	0~35			
		75~100	0~35	36~51			
4	3視点とも「高い」か「やや高い」	75~100	75~100	75~100	現状で費用対効果が高く、成果も出ている。	成果→現状維持 コスト→現状維持	現状維持（改善が出尽くしている）
		75~100	75~100	52~74			
		75~100	52~74	75~100			
		75~100	52~74	52~74			
		52~74	75~100	52~74			
		52~74	52~74	75~100			
		52~74	52~74	52~74			
		52~74	52~74	52~74			
5	効率性（のみ）が低い 効率性（のみ）がやや低い	75~100	75~100	0~35	費用対効果が高く、成果もでて いるが、コストがかかりすぎ ている。	成果→現状維持 コスト→縮小	効率性をあげて、コスト削減 していく。
		75~100	52~74	0~35			
		52~74	75~100	0~35			
		52~74	52~74	0~35			
		75~100	75~100	36~51			
6	必要性と有効性が低い 必要性がやや低く、有効性が低い 必要性が低く、有効性がやや低い 必要性と有効性がやや低い	0~35	0~35	75~100	費用対効果は高いが、市が必ず しも実施する必要のない事業 で、成果もでない。	成果→縮小 コスト→縮小	段階的に事業から撤退して いく。
		0~35	0~35	52~74			
		36~51	0~35	75~100			
		0~35	36~51	75~100			
		0~35	36~51	52~74			
7	3視点とも「低い」か「やや低い」	0~35	0~35	0~35	市が必ずしも実施する必要のない 事業で、成果もでない。	成果→縮小 コスト→縮小 or 休廃止	廃止または民営化する。
		0~35	0~35	36~51			
		36~51	0~35	0~35			
		36~51	0~35	36~51			
		0~35	36~51	0~35			
		0~35	36~51	36~51			
		36~51	36~51	36~51			
8	必要性（のみ）が低い	0~35	75~100	75~100	成果がでており事業効率もよい が、市が必ずしも実施すべき 事業ではない。	成果→縮小 コスト→縮小 or 休廃止	廃止または民営化する。
		0~35	75~100	52~74			
		0~35	52~74	75~100			
		0~35	52~74	52~74			
	必要性（のみ）がやや低い	36~51	75~100	75~100			
		36~51	75~100	52~74			
		36~51	52~74	75~100			
		36~51	52~74	52~74			
	必要性と効率性が低い	0~35	75~100	0~35			
		0~35	52~74	0~35			
		36~51	75~100	0~35			
必要性がやや低く、効率性が低い 必要性が低く、効率性がやや低い 必要性と効率性がやや低い	36~51	52~74	0~35				
	0~35	75~100	36~51				
	0~35	52~74	36~51				
	36~51	75~100	36~51				

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。

SDGs該当分野



.....対象箇所

■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用率の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値				前年度実績値						担当所管		
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)				
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	福祉部 保育課
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51	48	51	51	51	51	100.0%	104.1%	100.0%	104.1%	教育部 こども課 福祉部 保育課
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13	9	10	10	10	10	100.0%	90.9%	100.0%	90.9%	福祉部 保育課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値				前年度実績値						担当所管		
				R6	R10	R14	(R3)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)				
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5	1	1	1	1	1	100.0%	33.3%	100.0%	33.3%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	令和4年4月1日より小規模保育施設アートチャイルドケア奈良鐘田保育園を新設、真美ヶ丘東幼稚園を認定こども園真美ヶ丘東幼稚園として認定こども園化し、保護者の保育ニーズへの対応を図った。	B	70 87 69	現状維持 現状維持	今年度の途中からこども課が細分化され福祉部保育課と教育部こども課となった。それぞれの課に分かれたことで役割を整理連携していき、安心安全な保育所・幼稚園・認定こども園運営を進める。	福祉部 保育課 教育部 こども課	
①-2	特別保育等補助事業	令和4年4月1日より志都美こども園、令和4年9月1日より関屋こども園でそれぞれ病児保育事業(体調不良児型)を開始し、民間施設の保育サービスの充実を図った。また、令和4年4月1日より小規模保育施設アートチャイルドケア奈良鐘田園が延長保育事業を開始し、保護者の保育ニーズの充実を図った。	A	70 100 82	拡充 拡大	長期的な視点で公立保育所等の民営化も視野に入れ、来年度に通常のサービスの他に、民間認定こども園の大規模修繕等、民間施設運営に対する支援を予定しているため方向性を拡大とした。	福祉部 保育課	
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 認定こども園鐘田幼稚園公共下水道接続工事、遊具改修工事については、予定どおり完了した。 【課題】 各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事については7件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	85 72 75	現状維持 現状維持	真美ヶ丘保育所長寿命化工事に伴う設計について現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。 老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・第2子以降の保育料を無償にする。(令和3年度実施分からの拡充) ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続して行う。
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 1 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業
B 2 事業	現状維持 2 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休止 1 事業	休止 1 事業

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	②-1						
			保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	特別保育等補助事業	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまる	あてはまる	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまらない						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない						
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない						

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7

▼自動計算(各100点満点)

	必要性の点数	有効性の点数	効率性の点数							
必要性の点数	70	70	85	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	87	100	72	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	69	82	75	0	0	0	0	0	0	0

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学が意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学力向上推進事業	知・徳・体のバランスの取れた教育内容(読書活動、外国語教育、道徳教育、体力向上等)の充実を図り、学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めます。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や不登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値				前年度実績値(R3)	今年度の進捗				担当所管
				R6	R10	R14	目標値		中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(目標年次比)	目標達成度(R6年度比)	
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2	79.4	84.2	82.9	83.0	98.6%	98.3%	教育部 学校支援室
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0	56.5	63.0	55.9	56.0	88.9%	87.5%	教育部 学校支援室
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0	63.9	66.0	62.0	62.0	93.9%	92.5%	教育部 学校支援室
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数/全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0	86.3	90.0	—	86.3	95.9%	141.5%	教育部 学校支援室

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初(R1)	目標値				前年度実績値(R3)	今年度の進捗				担当所管
				R6	R10	R14	目標値		中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成度(目標年次比)	目標達成度(R6年度比)	
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19	0	0	0	0	—	—	教育部 教育総務課
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)/改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5	54.5	59.1	59.1	59.1	100.0%	86.4%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価				今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入				
①-1	学力向上推進事業 ・学校支援室によるアドバイザリー訪問の実施 ・学校支援室による教員研修講座の実施 ・若手教員支援プログラムによる教科指導力、生徒指導力等の充実 ・外国語指導助手による英語教育 ・学校図書を整備及び児童生徒の読書習慣の確立					【実績】 ・アドバイザリー訪問として2小1中を訪れ、学校運営や学力向上に関する助言を行った。 ・学校教育の各分野において学校支援室主催の研修を11回実施し、348人が参加した。 ・若手教員支援については要請のあった7小2中にて通年で実施した。 ・外国語指導助手の派遣は予定通り実施した。 【課題】 ・蔵書率の低い学校については、引き続き児童生徒のニーズにあった学校図書	B	90	現状維持	【成果の方向性】 教員の資質向上については、学校支援室主催の研修講座やアドバイザリー訪問により、一層質の高い教育を行えるように取組を続けていく。また、児童生徒のニーズに合った図書を充実させ、読書活動の効果を高める。 【コストの方向性】 現状の予算を有効に活用できるようにこれまでの執行や予算要望を精査していく。
		60								
		77								
①-2	教育相談支援事業 ・いじめ不登校等対応委員会の開催 ・就学相談及び就学指導委員会の実施 ・スクールカウンセラーの配置 ・不登校児童生徒を対象とした支援スタッフの派遣	【実績】 ・計画していた事業は、全て予定通りに実施した。 ・支援スタッフについては学校の要請と必ずして派遣した。 【課題】 ・さまざまな問題を抱えている児童生徒やその保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。	B	100	拡充	【成果の方向性】 いずれの事業も、今後も継続していく必要がある。不登校や子どもの発達に悩みを抱えている保護者は増加傾向にあるため、カウンセラーの配当数増を図ってゆく。学校や保護者の相談を受け、必要に応じて関係機関と連携している。 【コストの方向性】 相談は増加傾向にあり、カウンセリングの受入れに応じることができない状況である。一層の予算措置が必要である。	教育部 学校支援室			
				42						
				95				拡大		
②-1	小学校施設維持管理事業 ・二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務委託 ・三和小学校受変電設備更新工事 ・真美ヶ丘西小学校普通教室改修工事 ・各小学校改修工事等	【実績】 ・予定どおり二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務を委託した。 ・三和小学校受変電設備更新工事、真美ヶ丘西小学校普通教室改修工事について、予定どおり完了した。 ・各小学校改修工事等について、16件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95	現状維持	二上小学校長寿命化改修工事に伴う設計業務について、現在設計中であり、来年度工事施工を予定している。	教育部 教育総務課			
				80						
				95						
②-2	中学校施設維持管理事業 ・香芝中学校トイレ改修工事(前年度繰越事業) ・各中学校改修工事等	【実績】 ・香芝中学校トイレ改修工事1期(前年度繰越事業)について、完了した。 ・各中学校改修工事等について、3件実施した。 【課題】 今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが、多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95	現状維持	香芝中学校トイレ改修工事(1期)については、完了し、引き続き改修を行う予定である。	教育部 教育総務課			
				85						
				95						

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業のうち若手教員支援プログラムについては、支援方法の改善を図る。 ・学力向上推進事業のうち学校図書は、国基準標準冊数に対する達成蔵書数の少ない学校を重点的に整備する。 ・教育相談支援事業については、本年度の内容を継続しつつ、カウンセリング機会を増やす。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続して行う。
---------	--

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 0 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業
B 4 事業	現状維持 3 事業	現状維持 3 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休止 1 事業	休止 1 事業

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	②-1	②-2				
			学力向上推進事業	教育相談支援事業	小学校施設維持管理事業	中学校施設維持管理事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	あてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまる	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる				
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる				
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上させることができる。	ややあてはまる	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない				
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0

▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	有効性の点数	効率性の点数							
90	100	95	95	0	0	0	0	0	0
60	42	80	85	0	0	0	0	0	0
77	95	95	95	0	0	0	0	0	0

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいそいそと活動している。



.....対象箇所

■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性をもった地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組みます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (R6年度比)	目標達成率 (R6年度比)	
32,000	25,000	—	35,021	140.1%	97.3%	教育部 生涯学習課
0	0	0	0	—	—	福祉部 保育課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数/対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (R6年度比)	目標達成率 (R6年度比)	
0	2,000	41	54	2.7%	2.2%	教育部 生涯学習課
90.7	85	90.2	84.0	98.8%	100.0%	教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管	
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	学校・地域パートナーシップ事業						【実績】 ・コミュニティ・スクール化によるコミュニティ協議会と学校運営協議会の連携等、地域住民等が教育活動に参画するための環境整備は少しずつ整ってきている。 ・学校と地域住民等の連携を強化する仕組みとして令和3年度に制定した「地域学校協働活動推進員設置要綱」をもとに、新体制で事業を行った。 ・地域未来塾については、コロナ禍でありながら、ある程度実施できた。 ・学校、教育委員会での学校・地域パートナーシップ事業での意識統一を図るため、研修会を行った。 【課題】 ・地域学校協働活動推進員のなり手不足で、1校に1名推進員を置くことが望ましいが、不在校もある。 ・コロナ禍で学校での活動が制限されていたため、放課後子ども教室が開催できておらず、工夫した開催方法の検討が必要である。 ・学校・地域パートナーシップ事業自体の仕組みが複雑で、地域によって形態や意識の差があり、進捗具合もバラバラであり、ある程度の意識の統一が必要。 ・本事業については、どんなことが行われ、どんなことが課題となっているのかを、実際に地域に出向き、知る必要がある。	B
		56	拡大					
		87						
①-2	学童保育運営事業	前年度に利用児童の多い下田・五位堂学童保育所については、引き続き地域の公民館や民間施設を活用し入所定員枠の拡充を実施した。また、三学童保育所の利用児童が増加したため、新たに三和幼稚園の余裕教室を活用し、入所定員枠の拡充を実施した。	A	80 100 87	拡充 拡大	来年度の入所申請を受け付けたところ、多数の申込があり既存施設のみでは対応できない児童があり新たな施設が必要になるため、拡充・拡大とした。	福祉部 保育課	
①-3	学童保育所施設維持管理事業	学童保育所からの要望をもとに施設の修繕・改修を行い、保育環境を向上に繋がった。	A	87 100 87	現状維持 現状維持	令和4年度中に重点事業である公立学童保育施設修繕を実施した。今後については、改善された施設を適正に維持管理することから現状維持とした。	福祉部 保育課	
②-1	青少年体験交流事業	【実績】 ・子どもフェスティバル ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。 ・青少年指導員協議会の体験学習 子どもたちから多くの申込みがあり、地域の子どもたちに野外での体験学習を行ってもらえた。感染症対策を行いながら、計画通り事業を実施した。 【課題】 ・子どもフェスティバルについては、現在の実行委員会形式での実施以外の方法を検討。 ・体験学習については、募集が定員を大きく上回るなど、需要が大きいことがわかったが、予算にも限りがあり、期待に応えることができていない。費用のかからない事業を検討する。	B	43	現状維持	【成果の方向性】 青少年体験交流事業については、すべて中止になった昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、体験学習を実施できている。申込件数もおおむね好調で、数倍の抽選となるケースもあった。市民ニーズは高いと考えられるため、より良い青少年の交流及び体験の場を創出できるよう努める。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する。	教育部 生涯学習課	
				52				
				82				
②-2	青少年健全育成事業	【実績】 ・青少年健全育成協議会の総会・合同研修会 書面やオンラインを利用して非対面で行った。また、専門委員会については、感染症対策を講じた上で行った。 ・夜間特別巡視、県・県警合同立入調査 人数・巡視場所を絞って効果的な実施に努め、計画通り事業を実施した。 ・「少年の主張」作文コンクール 広報誌や冊子の学校配布など啓発にもつとめた結果、3754名からの応募があった。 ・環境浄化(美化奉仕)活動は、委員のみを対象とし、各校区に分かれ開催した。 【課題】 ・定例巡視については、巡視に人員を割くことが難しくなっており、週1回というこれまでの巡視回数が増えている。 ・健全育成協議会及び指導員協議会を再編し、メンバーや事業計画等を再編する必要がある。	B	51	現状維持	【成果の方向性】 新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、青少年の健全育成に関する事業の規模の縮小・オンラインの活用等、臨機応変に対応し、活動を行っている。今後は、コロナ禍前と同等の両者の良所を取入れ、活動の一層の充実を図る。 【コストの方向性】 啓発活動については、オンラインの導入や手法の変更をうまく取り入れ、コストの改善を図りながら事業を実施していく。	教育部 生涯学習課	
				59				
				82				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校・地域パートナーシップ事業においては、地域との連携や学校との連携が不可欠であり、現場に出向く回数を増やすことで、地域との連携を図っていく。 公立学童保育所および民間学童保育所の支援の単位の増加を予定している。 青少年関連事業については、2つある協議会の再編を行い、事業実施内容を検討していく必要がある。
---------	---

担当課評価	
A	2 事業
B	3 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	2 事業
現状維持	4 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名 5 家庭・地域・学校の連携

……対象箇所

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	①-2	①-3	②-1	②-2			
			学校・地域パートナーシップ事業	学童保育運営事業	学童保育所施設維持管理事業	青少年体験交流事業	青少年健全育成事業			
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない			
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまる	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる			
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる			
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない			
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる			
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	あてはまらない	ややあてはまる			
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる			
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる			
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	あてはまる	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない			
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまらない	あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	ややあてはまらない			
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる			
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない			

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	72	80	87	43	51	0	0	0
有効性の点数	56	100	100	52	59	0	0	0
効率性の点数	87	87	87	82	82	0	0	0

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	15 生涯学習とスポーツ活動の充実

★ 目指す姿

いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 生涯学習機会の充実

「いつでも、どこでも、誰でも」学べる生涯学習社会の実現に向けて、多様な講座を開催するなど学習できる機会と場の充実を図るとともに、成果を生かせる場づくりを行います。併せて生涯学習関係団体の育成・交流を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
中央公民館利用率	%	年間稼働稼働数/年間利用可能稼働数	32.2	35	35	35
中央公民館利用者数	人	中央公民館の利用者数	69,098	70,000	72,000	74,000

■ 実施する主な事業

No	名称	概要	総合戦略
①-1	生涯学習機会提供事業	美術展覧会、生涯学習講演会等の各種講座を開催します。また、生涯学習関係団体の育成・交流の環境づくりを行います。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
21	35	18	24	68.6%	68.6%	●	教育部 生涯学習課
20,000	30,000	10,625	31,374	104.6%	44.8%	●	教育部 生涯学習課

② スポーツ活動の充実

地域のスポーツ・レクリエーション関係団体等の多様な主体と協働し、スポーツできる機会と場の充実を図るとともに、総合体育館、健民グラウンド等のスポーツ施設の利用を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
社会体育施設利用率	%	年間稼働稼働数/年間利用可能稼働数	48.7	51	51	51
社会体育施設利用者数	人	社会体育施設の利用者数	181,146	220,000	230,000	240,000

■ 実施する主な事業

No	名称	概要	総合戦略
②-1	スポーツ活動支援事業	さまざまなスポーツ・レクリエーション教室、イベント等を通年、開催します。また、研修会等の開催によりスポーツ・レクリエーション関係団体の育成を支援します。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
55	60	55	54	89.8%	105.7%	●	教育部 生涯学習課
203,604	247,200	104,009	205,625	83.2%	93.5%	●	教育部 生涯学習課

③ 図書館機能の充実

市民が幅広い知識や情報を得て、心豊かでいきいきとした人生を送るため、図書館資料や情報の提供だけでなく、学習や活動の場の提供等も行いながら、読書の普及啓発と図書館の利用促進を図り、地域の拠点となる図書館づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
蔵書回転率	回	年間貸出冊数/蔵書冊数(蔵書1冊当たりの貸出回数)	1.7	1.8	1.9	2.0
市民図書館来館者数	人	市民図書館の来館者数	-	154,000	159,000	168,000

■ 実施する主な事業

No	名称	概要	総合戦略
③-1	資料情報提供事業	図書・視聴覚資料等の資料や情報を収集・保存し、提供します。また、図書館の利用が困難な方等には、読書サポート等のサービスの充実を図るとともに、電子書籍の充実や移動図書館車「ぶつくる号」の巡回等により、利用環境の整備を推進します。	●
③-2	読書普及活動事業	図書館でおはなし会や読み聞かせ会を開催するほか、学校・幼稚園・保育所等を訪問し、ブックトークやおはなし会等を行います。また、各種講座、さまざまな展示イベントを開催します。	●

前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
1.8	1.8	0.9	1.7	94.4%	94.4%	●	教育部 市民図書館
187,712	189,000	99,948	185,600	98.2%	120.5%	●	教育部 市民図書館

■ 実施する主な事業の評価

No	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管	
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性		
①-1	生涯学習機会提供事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が学べる生涯学習講座:36講座、全44回、計323名参加(2/3時点)。 2名の市民が講師となり、講座を実施することができた。 美術展覧会・今年度より技術総合イベント「かしはアートweeeeeek」の1イベントとして開催。会場も従来の中央公民館からふたかみ文化センターに移動し、会期を短くするなど大幅な内容変更を行った。結果、計141品の出品、計424名の来場者数と、会期を短縮したものの昨年度を上回る来場者があった。 家庭教育学級:10学級中4学級から「社会教育関係団体活動事業補助金」の申請があり執行。 社会教育学級:高齢者学級1学級より「社会教育関係団体活動事業補助金」の申請があり執行。 社会教育委員:年度3回の会議を対面にて実施。「社会教育関係団体活動事業補助金」の改正等について協議。近畿、県の研修会等についても適宜参加いただいた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育学級・社会教育学級の活動が年々縮小されている。今後の担い手の不足が懸念されると共に、時代に即した活動の在り方を検討する必要がある。 市民が学べる生涯学習講座について、昨年課題として一括募集による申込の少なさに関しては上半期下半期に分ける事で対応した。しかし、年末年始等の申込の少なさにについては改善が見られなかった為新たな形での開講・広報の仕方を検討する。 美術展については、従来の課題であった出品数・来場者数については改善の兆しを見せたものの、会場の照明・広さの問題等新たな課題が見つかった。また、若者を含む幅広い年代の方々にさらに出展してもらえよう周知策・仕組みづくりの検討が必要である。 社会教育関係団体に対する、「社会教育関係団体活動事業補助金」については廃止し、新たに事業に対する補助金制度を制定する。 	B	75	拡充	<p>【成果の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの方に文化芸術に触れる機会を創出するため、美術展覧会については拡大実施していく。また社会教育学級への支援については、より多くの市民の方へ生涯学習の機会を提供出来るよう、事業内容を見直し継続して行う。全体の事業としては拡充する方向である。 【コストの方向性】 事業については拡充するもの、縮小するものがあるが、コストについては、縮小する方向で事業の見直しを行う。 	教育部 生涯学習課
②-1	スポーツ活動支援事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村対抗子ども駅伝:当該駅伝大会の選考会である香芝市マラソン大会では286人の子ども達が参加し、8人の子どもの達が代表として選ばれた。大会自体は3/4実施。 ニュースポーツデー:認知度が低く競技人口が少ないスポーツ競技を中心に専門の講師によるスポーツ体験イベントを開催した。定員数の倍である延べ360名が参加し、112名が参加した。 子ども向けスポーツ教室:アスリート派遣サポートを利用し、バレーボールチーム「JTマーヴェラス」を講師としたバレーボール教室を開催した。市内小中学生65名が参加し、子ども達に技術指導や質問コーナー等を行うイベントとなった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ教室について、今回個人申込としたが申込者が想定より少なかった。(定員は超えていた)市内クラブチームや部活動にも周知をする等広報方法の検討とともに、他種目についてのスポーツ教室開催を検討する。 現状、市民に向けて、熱中症対策や応急措置の方法を伝える講演会など、市民のスポーツに対する知識向上を図るイベントを行っていないため、イベントを行い地域スポーツ振興を図る。 	A	75	拡充	<p>【成果の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進員のあり方については事業の実施内容やあり方の改善を行う必要があり、改善策について検討していく。スポーツイベントについては、随時これまでの事業にとらわれず、老若男女がスポーツの機会に触れられるイベント等の実施を検討していく。 【コストの方向性】 コストについては現状の範囲内で行っていく。 	教育部 生涯学習課
③-1	資料情報提供事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼保こども園・学童で巡回施設数が増加し、すみれ教室への配本も開始した。また、開館地区の集会所で出張図書館を試行し、毎回100冊程度の貸出があった。 様々な理由で図書館利用が困難な方の読書環境等改善のため、絵本のセットを郵送する「おうちde絵本配達便」の試行や国立国会図書館「視覚障害者専用データ送信サービス」の送信承認等への登録を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設・団体との連携や非来館による資料提供サービスの拡充について、状況の変化をふまえたサービスの内容や実施方法等の見直しが必要。 障がいのある若年層を問わない、読書バリアフリー環境整備の周知。 	B	90	拡充	<p>【成果の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館の基本的な事業であり、休止は困難である。利用減少で見直しが必要な事業もあるが、未だ児童や高齢者等の来館が困難な利用者層へは、各施設・団体を通じたサービス展開を行っており、拡充を求めようとする。電子図書館については、電子書籍をより充実させ、さらなる利用促進を図っていく。 読書バリアフリー法に基づき、視覚等に障がいがある方の読書環境整備を進める必要があるため、コストの方向性に拡大した。 既に、カウンター業務やブックポスト回収等の業務を委託し、ICTタグ等の導入による更なる効率化は可能である。しかし、莫大な経費が掛かるため、今後、経費を抑えた効率化が可能な調査研究を進める。 	教育部 市民図書館
③-2	読書普及活動事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館30周年記念事業として市民の協力のものと「万葉衣装箱」等の事業や、「とよかんスタンプラリー」の対象を一般向けにも拡大実施し、多くの参加があった。 学校向けには、オンラインを活用した見学前学習時間を設け、図書館見学を実施する等、実地での学びを大切に方向性に移行した。また幼稚園・こども園には、要望に応じて図書館見学の受入を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> たれでも気軽に読書へのアプローチが可能のように、来館・非来館での利便性を向上する必要がある。 オンラインでの事業実施には、著作権の著作権許諾に関する問題を明らかにする必要があり、手続が煩雑、費用が必要等の問題がある。 	A	74	現状維持	<p>【成果の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館利用や読書の促進の動機づけを目的とした事業であり、長期休暇等の機会を捉えて、個別に楽しめるものや集会的イベント等を実施した。その結果、対前年度比で貸出冊数増加や利用人数減少の鈍化がみられる等、一定の効果があり、成果の方向性を現状維持とした。 開館30周年記念事業は市民団体等の協力を得ることで、できるだけコストを抑えながら実施した。また、その他の事業でもボランティアとの連携協力等により、最低限のコストで実施していることから、現状より縮小することは困難であるため、現状維持とした。 図書館で購入する電子書籍を市民が選べる「電子書籍購入候補投票」等の事業を実施して、市民の図書館事業への参加意識を高めることにより、電子図書館の普及を図るとともに、図書館利用の促進に努める。 	教育部 市民図書館

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
・今年度は、これまでとは違った視点でのイベントの開催や事業の実施、広報の実施を行った。その結果、ほぼすべてで、前年実績や定員をうまわる申込があり、需要の多さうかがえた。今年度の反省点も活かしながら、次年度の事業振興につなげたい。また県・国・その他補助金を活用しながら、歳入の確保にも努めていく。	
・スポーツの振興については、年代(子ども、現役世代、高齢者向け)、目的(競技性、健康意識)に応じた事業の実施を検討。	
・図書館においては、デジタル化を進め、利便性の向上を図るとともに、児童書読み放題パック等の導入による電子図書館の利用促進、サテライト図書館等を活用した視聴覚教材の提供、継続した様々なイベントの実施による来館への動機づけを行い、来館者数の増加を目指す。	

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 2 事業	拡充 3 事業	拡大 1 事業
B 2 事業	現状維持 1 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休止 1 事業	休止 1 事業

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

施策名 15 生涯学習とスポーツ活動の充実

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1	③-1	③-2				
			生涯学習機会提供事業	スポーツ活動支援事業	資料情報提供事業	読書普及活動事業				
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない				
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまらない	ややあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる			
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。		ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまらない	ややあてはまる			
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまらない	ややあてはまる				
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる			
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。		ややあてはまる	ややあてはまる	あてはまる	あてはまる			
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。		ややあてはまらない	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる			
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上することができる。	「あてはまる」から「あてはまらない」のいずれかをプルダウン選択	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる	ややあてはまる			
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	ややあてはまらない			
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。		あてはまる	あてはまる	ややあてはまる	あてはまらない			
	コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。		あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない	あてはまらない			

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0



▼自動計算(各100点満点)

必要性の点数	75	75	90	74	0	0	0	0
有効性の点数	51	75	69	85	0	0	0	0
効率性の点数	67	67	74	82	0	0	0	0

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開

☆ 目指す姿
 気軽に文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。



■ 施策の主な取り組み

① 二上山博物館機能の充実
 地域の歴史・文化を学習する拠点として、また情報発信の拠点として、二上山博物館の機能を充実させます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	博物館活性化事業	文化財等の調査研究を推進し、博物館の展示を充実させるとともに、イベント・講座・展示会等を開催します。また、小学校・中学校と連携した取り組みとして、地元について知る、郷土愛を育てる学習を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
博物館入館者数	人	二上山博物館の入館者数	7,479	8,000	8,500	9,000	6,400	7,000	4,128	7,905	112.9%	98.8%	教育部 文化財課
博学連携参加者数	人	博学連携参加者数	719	800	850	900	636	700	675	1,070	152.9%	133.8%	教育部 文化財課

② 文化財の保護・啓発

文化財を後世に保存・継承するために必要な措置を講ずるとともに、文化財の魅力を発信して、活用及び啓発を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化財保護啓発事業	市内にある文化財の基礎資料の収集・蓄積、遺跡の保護等を行います。また、歴史講座やイベントの開催により、文化財・遺跡の活用を図り、広く普及、啓発活動を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R3)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
指定文化財の件数	件	国・県・市指定文化財の件数(累計)	42	43	44	45	44	45	43	43	95.6%	100.0%	教育部 文化財課
史跡公園利用者数	人	尼寺麁寺跡学習館の利用者数	1,585	1,600	1,650	1,700	1,369	1,500	621	1,566	104.4%	97.9%	教育部 文化財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	博物館活性化事業 ・特別展及び企画展、スポット展等の展示会の開催に伴う入館者数 ・公開講演会及び歴史講座、地域学習講座等の博物館事業に参加した人数					【実績】企画展の開催やコロナ禍で取り止めていた特別展の開催によって展示会の入館者は4,804人(前年度3,335人)を集め、入館者の回復に繋がった。また、博学連携による利用者は、前年度から始めたオンラインと併せて1,070人(前年636人)であり、これまでの最高値となった。 【課題】館主催の講演会や市民の歴史講座等の開催数を減らした結果、教育普及事業の参加者は大幅に減少しており、展示会と講演会のバランスを考慮した事業展開を進める必要がある。	A	95 80 70
②-1	文化財保護啓発事業 ・尼寺麁寺跡学習館の利用者数 ・国・県・市指定文化財の指定件数	【実績】文化財保護指導委員や課員による文化財の巡視活動を実施した結果、今年度も文化財の破損や盗難等の被害は無く、遺跡の無届による開発も皆無であった。 史跡公園に併設された尼寺麁寺跡学習館では昨年度を上回る利用者数があり、開館時の利用者数に回復しつつある。 【課題】市内の2つの史跡公園の活用については、旅行会社や奈良ソムリエの会と連携して、史跡公園をルートに含めた観光ツアーに着手するなどアフターコロナに向けた観光客の誘致を進めている。今後は如何にして受け入れ態勢の充実を図っていくかが大きな課題である。	B	95 85 70	現状維持 現状維持	【成果の方向性】文化財保護審議会を通じて市内所在文化財の保護・指定を図るとともに、史跡整備検討委員会の助言指導に基づき、狐井稲荷古墳や土山古墳の保存を図るため、国史跡への指定を目指す。史跡公園等については、学校教育との連携に加えて、観光会社等とも協力・連携してコロナ禍で減少していた観光客の誘致を促進するなど活用に向けた取り組みを継続して実施して行きたい。 【コストの方向性】現状の範囲で事業を検討する。	教育部 文化財課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性
 ・博物館DX化事業を進め、来館者の展示環境の充実を図り、利用者のサービス向上を推進する。
 ・狐井稲荷古墳や土山古墳の調査を進め、成果を博物館の展示会や講演会を通じて公開するとともに、市内外に本市の文化財の普及啓発を図る。
 ・市史編纂事業に向けて、未知の文化財の調査を進めるとともに、市指定文化財に指定して保存を図る。

担当課評価	成果の方向性	コストの方向性
A 1 事業	拡充 1 事業	拡大 1 事業
B 1 事業	現状維持 1 事業	現状維持 2 事業
C 0 事業	縮小 1 事業	縮小 1 事業
	休止 1 事業	休止 1 事業

令和4年度 行政評価 3視点評価シート

評価の視点	評価項目	回答方法補足	①-1	②-1						
			博物館活性化事業	文化財保護啓発事業						
事業の必要性	需要度	当該事業に対する住民ニーズは低い、もしくはニーズへの対応は完了している。	あてはまらない	あてはまらない						
	量的適正性	成果の精度やサービスの供給量が、必要とされる範囲を超過している。	あてはまらない	あてはまらない						
	影響度	事務事業を取り止めた場合でも、住民の生活や市政の満足度に影響はない。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	主体性	必ずしも市が実施する必要がなく、国・県・民間・他の部局等に類似した事務事業がある。	あてはまらない	あてはまらない						
	緊急性	現状、市の課題や問題になっているわけではなく、緊急性が高い事業ではない。	あてはまらない	あてはまらない						
事業の有効性	達成度(単年)	評価指標の単年度目標は達成できる見込みである。	ややあてはまる	あてはまる						
	達成度(長期)	評価指標の最終目標(R6目標値)は達成できる見込みである。	あてはまる	あてはまる						
	質的向上	数値化できない効果も含み、住民サービスの質的向上が見られる。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	施策貢献度	事業の成果が総合計画の施策の目的達成に貢献している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
	実現性	事業の将来的な理想形や目標とする姿があり、実現に向けて順調に進捗している。	ややあてはまる	ややあてはまる						
事業の効率性	生産性	事業の実施方法や内容の見直しによって、成果を大きく向上させることができる。	あてはまる	あてはまる						
	コスト効率(事業費)	新たに民間委託や他の委託先への委託等により、事業コストの削減が可能である。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
	コスト効率(人件費)	契約や人員の見直し等により、人件費の削減が可能である。	あてはまらない	あてはまらない						
	事務効率性	システム導入等の電子化によって、事務効率の向上及びコスト削減の余地がある。	ややあてはまらない	ややあてはまらない						
コスト意識	国や県、その他公的組織の事業費補助等について、特に情報収集を行っていない。または、活用できる制度があるが、利用できていない。	あてはまらない	あてはまらない							

選択肢(各視点ごとに5項目)	配点
あてはまる(あてはまらない)	20
ややあてはまる(ややあてはまらない)	15
ややあてはまらない(ややあてはまる)	7
あてはまらない(あてはまる)	0

▼自動計算(各100点満点)

	必要性の点数	有効性の点数	効率性の点数						
必要性の点数	95	95	0	0	0	0	0	0	0
有効性の点数	80	85	0	0	0	0	0	0	0
効率性の点数	70	70	0	0	0	0	0	0	0

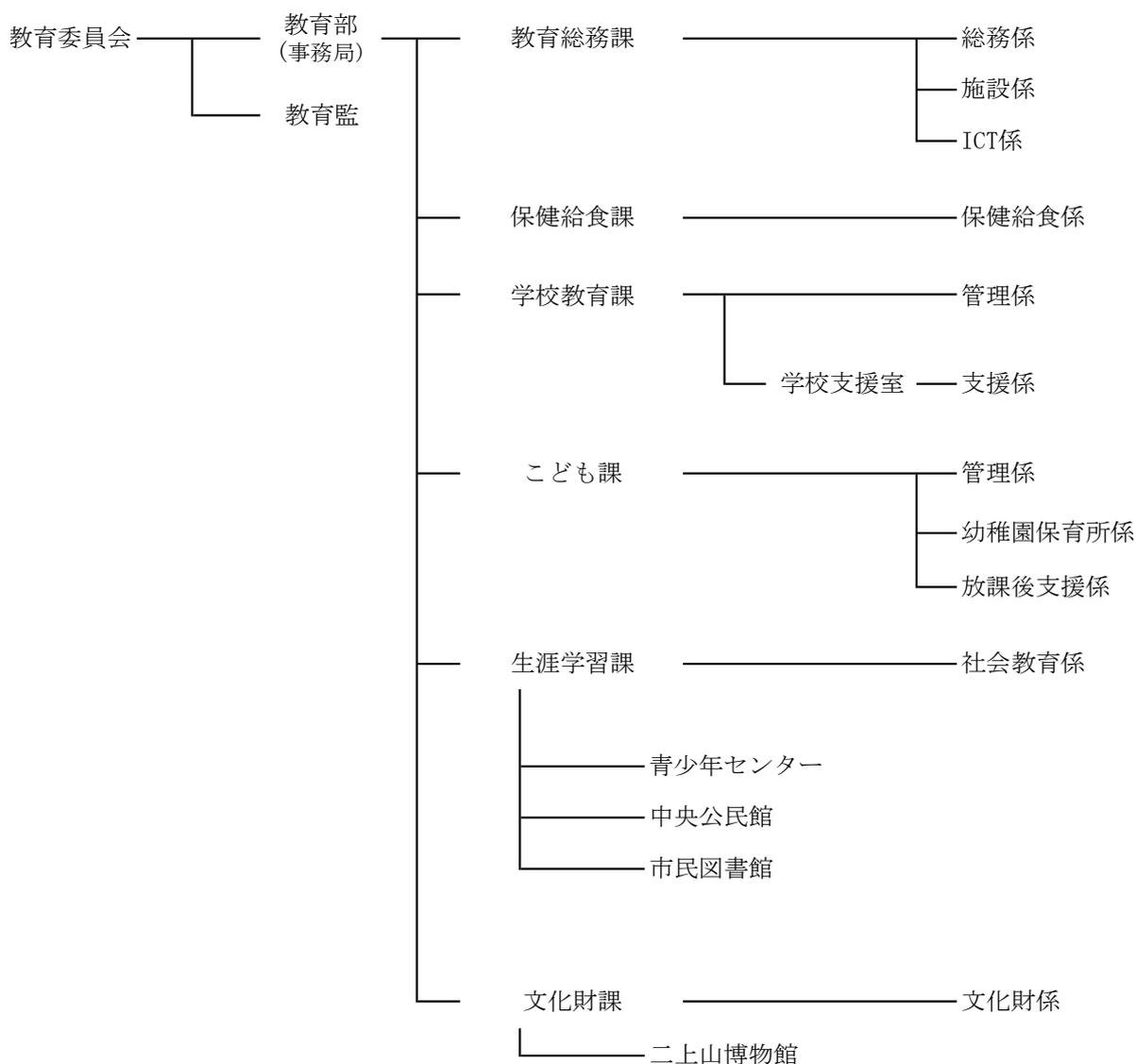
2. 資料

(1) 教育委員会の概要

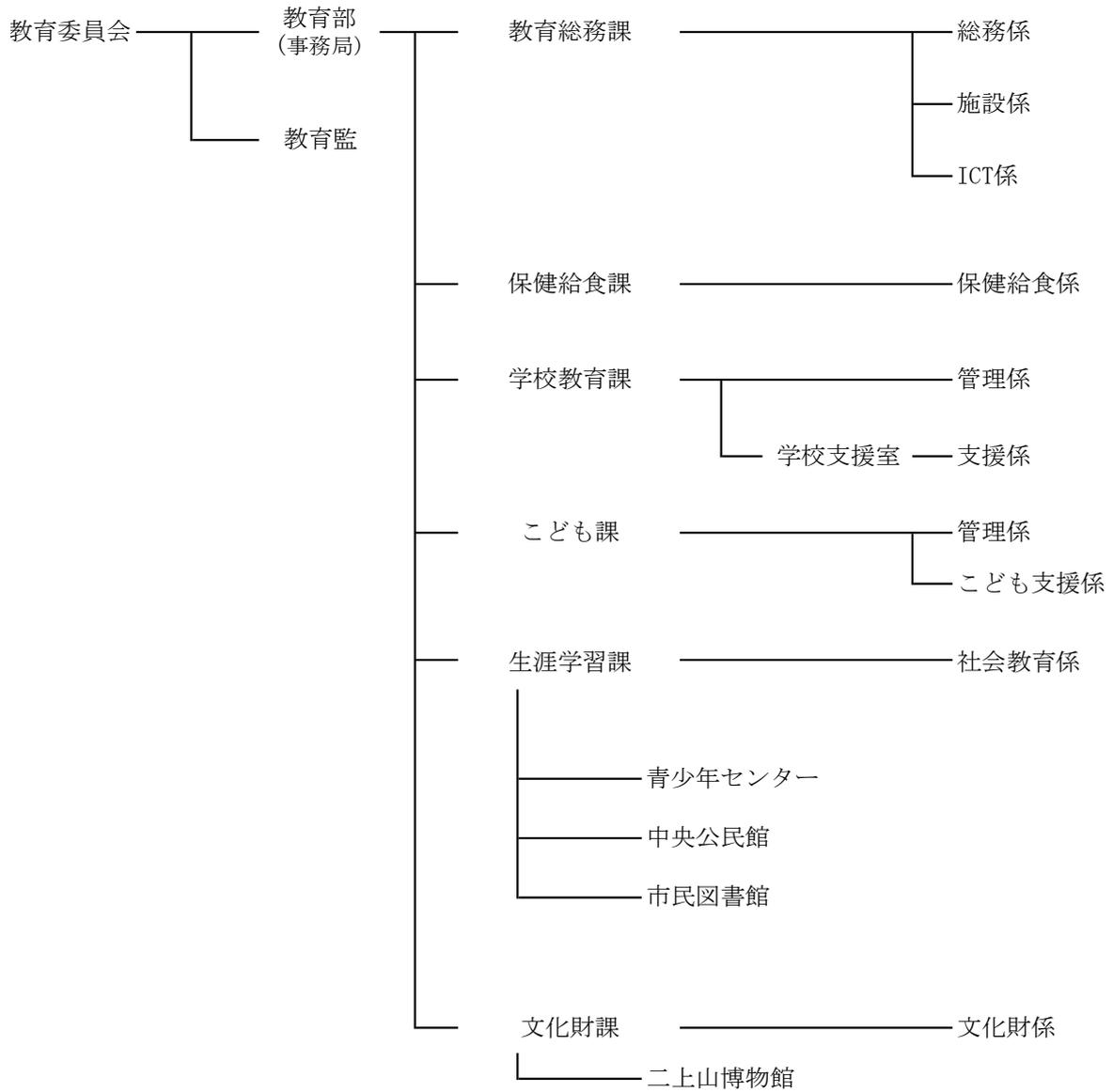
- ・教育委員及び教育長

役職名	名前	任期
教育長	小西友吉	令和 3. 5. 1 ~ 令和 6. 4. 30
教育長職務代理者	田中貴治	平成27. 4. 1 ~ 令和 7. 9. 30
委員	三岡正美	令和 2. 10. 12 ~ 令和 6. 10. 11
委員	關野英明	平成30. 10. 1 ~ 令和 4. 9. 30
委員	山田綾子	令和 1. 10. 12 ~ 令和 5. 10. 11

- ・教育委員会組織図（令和4年度4月1日～6月21日）



・教育委員会組織図（令和4年度6月22日～）



(2) 教育委員会会議開催状況

(令和4年4月～令和5年3月)

区分	開催月日	案件
4月定例会	4月26日	香芝市公民館運営審議会委員の解嘱並びに委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市社会教育委員の解嘱並びに委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市地域学校協働活動推進員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市いじめ・不登校等対応委員会委員の委嘱及び任命に関する報告並びに承認について
5月定例会	5月25日	学校運営協議会委員の委嘱、任命及び解任に関する報告並びに承認について
		香芝市就学指導委員会委員の委嘱及び任命に関する報告並びに承認について
		香芝市社会教育委員の解嘱並びに委嘱に関する報告及び承認について
6月定例会	6月29日	香芝市教育委員会事務局組織及び事務分掌規則の一部を改正することについて
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
		香芝市学校給食費徴収規則の一部を改正することについて
		学校運営協議会委員の任命について
		香芝市史跡整備検討委員会委員の解嘱及び委嘱について
		香芝市指定文化財の解除について
		市長と教育委員会との地方自治法第180条の2の規定に基づく協議について
7月定例会	7月29日	香芝市有料公園施設の管理に関する規則の一部を改正することについて
8月定例会	8月24日	市長と教育委員会との地方自治法第180条の2の規定に基づく協議について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告および承認について
9月定例会	9月28日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告および承認について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
9月臨時会	9月30日	市長と教育委員会との地方自治法第180条の3の規定に基づく協議に関する報告及び承認について
		令和4年10月1日付香芝市教育委員会事務局職員、幼稚園教職員及び用務員の人事について
		令和4年10月1日付認定こども園職員の人事について
10月定例会	10月28日	香芝市教育委員会事務局事務決裁規程の一部を改正することについて
		香芝市いじめ・不登校等対応委員会委員の委嘱に関する報告並びに承認について
		香芝市学校運営協議会委員の解任及び委嘱について
		香芝市学校給食費徴収規則の一部を改正することについて
11月定例会	11月25日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		令和4年度香芝市の教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価報告書について
12月定例会	12月21日	香芝市立学校の管理運営に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
1月定例会	1月25日	令和4年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の決定について

区 分	開催月日	案件
2月定例会	2月15日	香芝市学校施設の再編等に関する基本方針の策定について
		香芝市教育委員会事務局組織及び事務分掌規則の一部を改正することについて
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		公立幼稚園及び公立保育所の再編等に関する基本方針の改定について
3月定例会	3月29日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		令和5年度香芝市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師等の委嘱について
		香芝市民図書館条例施行規則の一部を改正することについて
		香芝市青少年センター設置規則を廃止することについて
		香芝市教育委員会公印規程の一部改正について
		香芝市二上山博物館条例施行規則の一部を改正することについて
		香芝市史編さん委員会規則を制定することについて
		香芝市立学校の管理運営に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会事務局の職員の職の設置に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会事務局事務決裁規程の一部を改正することについて
		香芝市文化施設条例施行規則を制定することについて
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
		令和5年度学校産業医の委嘱について
		香芝市教育委員会が保有する個人情報の保護に関する規則を制定することについて
令和5年度香芝市教育委員会事務局職員、幼稚園教職員及び用務員の人事について		

(4) 児童・生徒・園児数一覧

(令和4年5月1日現在)

小学校	平成30年		平成31年		令和2年		令和3年		令和4年		前年比	
	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数
五位堂	16	436	15	430	15	437	15	420	16	430	1	10
下田	24	759	24	759	24	759	24	726	24	718	0	-8
二上	25	807	24	771	23	756	23	715	22	656	-1	-59
志都美	11	299	10	267	9	270	8	248	10	249	2	1
関屋	13	422	13	423	12	413	12	394	12	390	0	-4
三和	14	446	13	440	14	447	16	430	17	454	1	24
鎌田	9	221	9	228	7	216	7	201	7	203	0	2
真美ヶ丘東	17	520	16	507	16	499	16	437	16	439	0	2
真美ヶ丘西	13	399	14	419	15	425	15	421	15	420	0	-1
旭ヶ丘	28	939	27	887	26	821	24	708	23	653	-1	-55
計	170	5,248	165	5,131	161	5,043	160	4,700	162	4,612	2	-88

中学校	平成30年		平成31年		令和2年		令和3年		令和4年		前年比	
	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数
香芝	16	609	17	634	18	674	18	652	18	656	0	4
香芝西	15	529	15	542	15	541	15	523	15	527	0	4
香芝東	18	671	17	637	17	613	17	595	17	608	0	13
香芝北	20	726	19	705	19	672	18	624	16	566	-2	-58
計	69	2,535	68	2,518	69	2,500	68	2,394	66	2,357	-2	-37

幼稚園	平成30年		平成31年		令和2年		令和3年		令和4年		前年比	
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数
五位堂	2	46	2	50	2	44	2	32	2	26	0	-6
下田	6	155	6	152	6	130	6	119	6	109	0	-10
二上	4	87	2	60	2	47	2	36	2	36	0	0
志都美	2	18	2	24	2	21	1	7	0	0	-1	-7
関屋	3	63	3	61	3	46	3	38	3	23	0	-15
三和	2	50	4	84	4	89	4	83	4	81	0	-2
鎌田	3	73	3	68	3	65	3	65	3	50	0	-15
真美ヶ丘東	7	159	7	162	6	141	6	131	7	133	1	2
旭ヶ丘	6	132	6	132	6	101	4	85	3	70	-1	-15
計	35	783	35	793	34	684	31	596	30	528	-1	-68

※評価・点検の方法

- ① 主な取組み事項ごとの点検評価シートにより自己点検及び自己評価を行った。
- ② 点検及び評価は、前年の事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとする。
- ③ 事業の進捗状況を取りまとめ、評価の客観性を確保する観点から、知見者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行った。

2. 点検・評価シートに関する知見者の意見

令和4年度の香芝市教育委員会の教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価に関して資料を拝見し、説明を受けた。市としての施策評価シートや事務事業評価シートに基づく総合評価が行われたので、その説明も受けた上で、評価を行った。

○就学前教育・保育の充実

保育業務について教育部と福祉部に分かれたことによりしっかり連携して業務を行ってほしい。

保育サービスの実施数についてサービスを進めていく上で人員については足りているのか。

保育の充実については、保育士の不足が日本全体で問題となっている。資格を持っているけど現場に出られていない等の話を聞いているので人材を発掘していただいて保育の充実に努めていただきたい。

遊具の改修工事について、遊具は子どもにとって非常に魅力的な施設ですが、時に事故が起こると大きな問題にも発展していく、また気付かぬうちに劣化していることもありますので、子ども安全のことも踏まえて保守をよろしくお願いします。

○学校教育の充実

学校へ行くのが楽しい子どもを増やすためにも、子どもや親が相談できる環境を充実させてほしい。

不登校について、親子共々困られており、カウンセリングが非常に重要な役割を果たしているが、そのカウンセリングの予約が取れないのが現状であり、カウンセラーを増やす等対策していただきたい。

学校へ行くのが楽しい子どもの割合も大事であるが、学校へ行くのを楽しくする方法として、学校や教育委員会は何ができるのか考えていただけたらと思います。

国語・算数（数学）の平均正答率について、文部科学省の調査結果を次の事業改善、教育改善の具体策に生かして検討していただければと思います。

学習で利用されているタブレットの使用頻度が低いように思われるので、活用方法などを検討してどんどん活用してほしい。

○家庭・地域・学校の連携

地域学校協働活動委員の方がボランティアの募集について苦勞されていると聞いている。ボランティアの方の募集の仕方を工夫してより多くの方に参加してもらえようをお願いしたい。

「少年の主張」作文コンクールについては、継続的に取り組んでいただきたい。コミュニティースクールが増えてきている中で、先生の負担が増えている。そのあたりについても目を配っていただきたい。

○生涯学習とスポーツ活動の充実

サピエ図書館等を活用した視覚障がい者等向けのサービスも考えられていると思いますが、それ以外の障がいをもって苦勞されている方もいらっしゃるその方へのサービスの拡充も考えていただきたい。

香芝アートウィークで障がいを持つ方が作るアート作品の展示が非常に印象に残りました。障がいを持たれているからと言って社会との関係を閉ざしてしまうのではなくて、その人その人が持っている力を社会とどのように繋げていくのかが重要になってくるので、このような取り組みを拡充していただければ、香芝市にとってもいい環境ができるのではないかと思います。

○歴史文化財の保存と継承・展開

香芝において、いろんな文化財、史跡があると思いますが、まずは知ってもらうことが重要で楽しみながら、参加できる事業等を検討していただきたい。大学と連携をとって事業等を検討されてはどうかと思います。

○総括

香芝市は、文化財や施設もたくさんあり、大阪への通勤圏の都市として、多くの方々が新たに家を建てられ、これからまだまだ進んでいく街として、教育、子育ての環境が注目され、重きを置かれる都市であると思われます。今後とも、今日まで実施されてきたことをもとに、新たに紡ぐ分とこれから整理していく分について精選と充実を目指して取り組んでいただけたらと思います。

知見者名簿

畿央大学 教育学部 教授	西尾 正寛
香芝市社会教育委員会 議長	助定 雅章
香芝市PTA協議会 会長	岡本 康宏

【知見者と教育委員会事務局職員との懇談会】

